

委員会視察報告書

委員会名	議会運営委員会
視察地	東京都目黒区
調査項目	議会BCPについて
調査目的	本市議会では未策定の段階にあるBCPについて、策定の経過や活用実績等を調査し、今後の進め方の参考とすることを目的に視察を行った。
日時	令和5（2023）年10月18日 午前9時30分～10時30分
場所	目黒区総合庁舎（東京都目黒区上目黒二丁目19番15号）
調査概要	目黒区 人口：279,251人 世帯数：159,023世帯 面積：14.67㎢ 1. おのせ目黒区議会議長の挨拶 全ての電気は柏崎市から送られていて柏崎市議会には原子力のモニタリングもしてもらっている。柏崎市へは特別な思いがある。今日は感謝をもって対応させていただく。 2. 目黒区議会BCPの概要概略 以下、目黒区議会BCPの目次に沿って概要明記 ① 計画の目的：大規模災害発生時に業務継続のための役割を明確にすることを目的としている。 ② 計画の運用：目黒区が策定する地域防災計画や国民保護計画との連動や区議会BCPの見直し体制について定めている。 ③ 対象とする災害：地震は震度5強以上と震度5弱以下で、風水害は災害救助法適用規模の災害が発生と発生のおそれとで区別化し、その他では大規模火災、事故、感染症、武力攻撃、テロ等で種別化している。

- ④ 議会・議員の行動指針：災害等の発生時、議会は機能停止することなく有効な議決ができる会議を開催しこの機能を維持すること、議員は議会の構成員の役割を担うとともに地域社会の構成員として非常事態に即応した活動を求めている。区の動きとの関係では執行機関が専念できるよう配慮し、議員個人ではなく議会としての必要性を見極めた上での行動を求めている。
- ⑤ 災害対応組織：目黒区議会災害対策会議を設置し座長（議長）、副座長（副議長、）議運正副委員長、企画総務正副委員長、交渉団体会派（3名以上）の代表で構成するとしている。所掌事務は情報収集と提供、区対策本部や国や東京都への提案と要望、議会機能回復に向けた対応としている。
- ⑥ 環境整備：防災機材（防災無線個別受信機、防災服など）の貸与、防災士資格の取得促進などについて明記している。
- ⑦ 議会・議員の役割、情報伝達：議会、議長、議員、事務局職員の役割や区対策本部および議会対策会議との情報伝達方法、災害発生時の連絡方法や参集方法について取り決めがされている。
- ⑧ 災害発生時の対応：災害初期段階（発災から24時間）、災害中期（発災から2～7日）、災害後期（発災から8日以降）の各段階において開会中、閉会中それぞれで議会、議員、事務局職員の具体的な対応について取り決めがされている。
- ⑨ 災害発生時における議会運営：議員が被災した場合の議運、本会議、常任委員会及び特別委員会の運営について職務代行の選任、定足数の考え方などの取り決めがされている。

計画の特徴は、4で災害発生時の議会・議員の行動指針を定めたこと、4（3）災害発生時の区の動きと議会の関係で執行

	機関と議会の関係を整理したこと、5（1）目黒区議会災害対策会議で区の対策本部が立ち上がったら議会も立ち上げるとしたこと、8 災害等発生時の対応において初期、中期、後期での議会、議員、議会事務局の役割を明確にしたこと、9 で災害発生時における議会運営について定めたこと、以上の5 点が特徴との説明があった。
視察の様子	 全体写真  説明の様子
質 疑 応 答	1. 事前提出した質問について 質問 議会 BCP の策定の経緯は 回答 従来は申し合わせにより「災害時の議員の対応」を定めていたが、東日本大震災をはじめ様々の危機に対して議会としてのルールを明確にしていくことが課題となっていた。平成 31 年 2 月に議員・議会・事務局職員の行動基準を各段階で定めた「目黒区議会 PCP」を策定した。東京 23 区の区議会では最初の制定だった。

	質問 第3者の意見は 回答 大津市議会の BCP を参考に、外部講師を招いた勉強会（自治体 BCP とは何か、自治体で BCP を策定する意義はなど）や長崎市議会の視察などを行った。 質問 区民からの意見は 回答 意見聴衆は特に行っていない。 質問 議員の防災士資格の取得の状況は 回答 執行機関の職員 200 名が防災士資格取得を目指すことになり議会においても取り組んだ。年 10 名前後の取得を進めてきた。令和 5 年の改選で 36 名中 12 名が防災士資格が無く、うち 2 名が現在受講中。 質問 議会 BCP 策定後の実績は 回答 新型コロナウイルスの対応で本 BCP が生きた。BCP に基づいて議会对策会議を立ち上げ、執行機関との情報伝達と共有や議会からの要望の提出などスムーズな対応ができた。新型コロナウイルス対応について議会对策会議を 88 回開催した。 2. その他の質問について 質問 議会基本条例との関係から、議会が BCP を策定し議会对策会議を立ち上げ災害対応に関わることについて執行機関からの意見はなかったか。 回答 「議員が個別に区の災害対策本部に災害情報や要望を上げたら混乱するので、これを止めること」を勉強会で学んだ。個々の議員からの情報や要望、提案を議会对策会議で精査し区の対策本部に上げた方が強い力を持つ。今回の新型コロナウイルスでは議会から LINE を使った予防接種の予約を提案し実現でき全国でも高い接種率となった。 質問 防災訓練などに議会はどう関わっているのか 回答 防災訓練には議会も全て参加し BCP を使って訓練することもある。日頃は伝言ダイヤルを使った安否確認を年 2 回、オンライン訓練も年 1 回行っている。
委員会所感	【持田副委員長】 柏崎市議会基本条例を策定する段階で、議会の災害対応を規定

する議論の際、当局から異例の注文を突き付けられ難航した経過がある。しかし、今日では「災害対策支援本部」として立派に機能している。行政視察の中で、災害時における議会の役割の重要性を確認できた。議員個人が把握した被災者や被災地域の情報や要望を、議会として集約し、執行機関に伝えることにより、執行機関は、効果的に対策を行うことができる。そのパイプ役としての議会の役割が重要である。議員への情報が一元化されることもあり、時間の短縮と同時に、現場対応に時間が取れることにもつながる。ただ、議会の集約となることから、会派としての要望が通りにくくなる課題があることも事実。

【布施委員】

災害対応には非常に参考になりました。災害時議会内でルール
の共有を統一しておけば議員個々の動きとしてではなく議会として執行部に対応することは非常に重要であり有益であると勉強になりました。ともすれば議員個人で災害対応に当たると議員個人の要望や陳情を優先することが目的で動くためかえって執行部の足手まといとなってしまうためにも議会BCPは非常に有効であると感じました。

【佐藤正典委員】

目黒区はわずか14.67km²の面積に約28万人の人口を抱える大都市である。ひとたび大地震などの都市型災害が発生すれば、相当な被害と混乱が予想される。目黒区が議会BCPに力を入れて取り組むのはその必然性があるからだと理解をした。策定の経過として、議員側からの提案がきっかけとのことであり、BCP策定以降も議員の防災士資格取得や教育・研修にも余念がない。説明にもあったが、特徴的なことは、災害等発生時の議会・議員の行動指針が計画の中に明確に表されていることである。そのことにより、非常時には議会・議員が冷静な判断を持って対応に当たることができる。原子力発電所が立地する柏崎市としても、目黒区議会のBCP計画は非常時への備えとして、大いに参考となった。

【近藤委員】

目黒区議会では災害時における取り決めを、「議会BCP」として明文化することで、議員自身が取るべき対応を理解し、適切に行動することを可能にしている。特に災害発生後の対応を「初期」、「中期」、「後期」に分け、議会と事務局それぞれがどのような局面に置かれるかを想定し、取るべき行動を定めている点は非常に参考になった。柏崎市議会においても議会基本条例で

定めた災害対応を、別途「議会 BCP」として整理すると良いのではないかと思います。

【三宮委員】

柏崎市議会では BCP の形式にはしていないが、議会運営の手引の第 27 章の 268 で議会災害対策支援本部設置要綱を、269 で柏崎市議会災害時行動マニュアルを定めている。大雪災害等で要綱やマニュアルに基づいた行動がされており更に習熟していけばよいと考える。

【佐藤和典委員】

目黒区の BCP（業務継続計画）は、議長の会議参加において、若干柏崎市と運用が違う。それは、災害対策本部と連動しているか否かであるが、目黒区は連動していない分、フットワーク良く動けることが分かった。当局の動きに対して、並行して議会側独自として進められるためスピードアップにつながっている。コロナ禍での非常時対応に効果が出ており、ワクチン接種率国内 3 位となったのも頷ける事案だ。また、区民、当局、議員に対しての防災士の計画的な資格取得は柏崎市でも参考になる。

【星野正仁委員】

視察項目は、議会 BCP 策定でした。策定の経過、活用実績・第三者の意見の取り入れ・区民からの意見募集について説明を受けました。災害を想定しての詳細な行動計画「初期・中期・後期に分けての指針・各委員会の対応と運営」について説明を受けました。特に議員の行動を明確に記載してありました。説明でも議員が直接職員に連絡することへの制限。議員個々で職員対応せず議会で意見集約する。職員が災害対応に専念できる体制をつくり混乱を防ぐため。第三者としては、明治大学教授「元副都知事」青山やすし教授を講師に迎え意見を聞いた。区民からの意見聴衆は行っていない。議員の防災士の資格取得は議会として推進している。策定後コロナウイルス感染症で活用した。今後自然災害（地震・風水害等）で対応検証していく。目黒区は面積も狭く柏崎市とは条件が異なりますが、参考にすべき点は多いと思います。今後柏崎市議会でどのように反映していくか更に研究していきたいと思います。

【真貝委員】

災害時における議会議員の行動指針を定めた議会 BCP については、柏崎市議会は未策定の段階にある。しかしながら、議会基本条例の策定の際に、災害時の議会・議員の行動指針は既に定

	めてある。柏崎市議会は、各行動指針や中越沖地震等でこれまでの取組で定めたことを、BCP として議会が取りまとめることが早急に求められているのではないか。
--	--